

# 平成 30 年度 証券ゼミナール大会

5

## 第 3 テーマ『日本における金融リテラシーのあり方について』

10

南山大学 山下ゼミ B 班

15

畠中竜之介

堀口竜之介

古川和季

神谷名央

松井奈々

20

高柳知里

25

## 目次

	はじめに .....	3
	第1章 金融リテラシー・金融ケイパビリティとは .....	4
	第1節 金融リテラシー・金融ケイパビリティの定義 .....	4
5	第2節 必要性・目的 .....	5
	第2章 金融リテラシーの現状と課題 .....	7
	第1節 社会人と大学生での金融リテラシーの必要性の考え方の違い .....	7
	第2節 大学生の金融リテラシーの現状 .....	9
	第3章 日本の金融教育と海外との比較 .....	11
10	第1節 日本の金融教育 .....	11
	第2節 海外の金融教育 .....	16
	第4章 教育段階における金融リテラシーの効果的な習得方法 .....	21
	第5章 社会人段階 .....	25
	第6章 金融ケイパビリティに求められる金融上の意思決定と行動のあり方 .....	32
15	.....	32
	おわりに .....	36

はじめに

5 近年、世界中で金融商品が非常に多様化しているうえ、現金を使わずにカードなどで支払いをするキャッシュレス化が広がりを見せている。それに伴い、より巧妙な詐欺やキャッシュレスでの買い物時などの金融トラブルも問題視されている。そこで、近年重要視されているのが金融リテラシーと、それをより実践に重きをおいた金融ケイパビリティである。それらを元にした金融教育の必要性もよりいっそう高まっている。しかしながら、わが国では、今日に至っても金融に関する知識不足は大きな改善はされていない。

10

本稿では、金融リテラシー定義や必要性・目的を再認識し、今日、日本で行われている金融教育の問題点を海外の例をもとに検討し、その改善点や今後金融教育や金融ケイパビリティあるべき姿について検討する。

15

## 第1章 金融リテラシー・金融ケイパビリティとは

### 第1節 金融リテラシー・金融ケイパビリティの定義

5 まず、金融リテラシー及び、金融ケイパビリティがどのように定義されているのかについてみていく必要がある。

生徒の学習到達度調査 (Programme for International Student Assessment) では、「金融リテラシーは、金融に関わる概念やリスク、スキル、動機付け、信用についての知識・理解であって、それらの知識・理解を金融という文脈の中  
10 で効果的に意思決定するために活用し、個人や社会の金融的な福利を改善させ、経済生活への参加を可能にすることである」としている。

「OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」では「Atkinson and Messy(2012)」より、金融リテラシーは、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福を達成するために必要な、  
15 金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」と定義している。

米国では 2001 年に、金融リテラシーに関する大統領諮問委員会を金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会に名称変更する大統領令が発令され、その中で、「金融ケイパビリティとは、知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源(リソース)を効果的に管理する能力である。この能力を発展させるために、  
20 個人は、金融商品や金融サービス・金融コンセプトに適切にアクセスし、それらを理解しなければならない。金融ケイパビリティは、個人に、情報を選択し、落とし穴を避け、どこに助けを求めにいったらよいかを知り、現状を改善し長期的な金融的 well-being を改善するための行動をとる力を与える。」と述べられている。

25

続いて、金融ケイパビリティの中身について記されたものをみていく。「金融ケイパビリティの地平」においては、

英国の金融サービス庁 (FSA) の『金融ケイパビリティの測定:予備研究』(FSA 2005)で金融ケイパビリティの構成要素は、①収支を一致させる、②収支の記録

をつける、③ 予め計画を立てる、④ 金融商品の選択、⑤ 金融問題に精通していること、の5つとされた。

5 米国財務省が 2009 年に行った金融ケイパビリティ調査では「金融ケイパビリティとは、人々がいかに収支を一致させ、予め計画を立て、金融商品を選択・管理し、金融の意思決定を行うための知識とスキルを、どれくらい持っているか、を測定する用語である。」(Lusardi 2011)とされている。

10 OECD の「金融リテラシーベース調査発展のためのフレームワーク」(OECD/INFE 2009)でも上記の4項目が使用されており、項目名としては①日々の資金管理②ファイナンシャル・プランニング③金融商品の適切な選択④金融知識と理解、となっている。

15 さらにこれらの要素を検討し、日本における金融ケイパビリティの構成要素として、「①日々と月次及び年次の家計管理を行い、②短期中長期の計画を予め立て、③金融商品や経済事情についての知識と理解と言う狭義の金融リテラシーを身につけ、④必要な情報とアドバイスを得つつ、⑤貯蓄・運用・ローン・保険に関する金融商品の適切な選択と管理を行う」、という5項目が考えられている。

伊藤 宏一 『金融ケイパビリティの地平ー「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へー』、

20

## 第2節 必要性・目的

次に必要性や目的といった項目がどのように述べられているのかをみていく。政府広報オンラインが金融経済教育研究会報告書をまとめたものによると、必要性や目的について3項目に分けて以下のように説明されている。

25

### 1. 金融リテラシーで生活スキルを高める

多くの人ライフステージの各場面で、貯蓄・資産運用・住宅ローン・保険加入など、様々な金融商品を利用するなど金融と関わることになる。社会人として経済的に自立し、確かな暮らしを送っていくためには、計画性のない支出

を抑え、収支の改善を目指す家計管理や将来に備えた生活設計を行えるようになるとともに、それぞれの生活設計に合わせて金融商品を適切に利用することが重要になってくる。そのためには、金融全般の基礎を知るとともに、様々な金融商品や金融サービスの特性を理解し、情報を集めることを習慣化し、それらの知識・情報をもとに適切に判断する力を備えることが必要である。自分自身と自分の家族のために、金融リテラシーは大事な生活スキルなのである。

## 2. 金融を向上して、健全で質の高い金融商品を育てる

近年、金融にかかわる規制緩和を背景に様々な金融商品が登場している。さらにクレジットカードやキャッシングにかかわる金融サービスなど、多種多様なサービスが提供されるようになってきている。選択の幅が広がる一方で、それぞれの金融商品や金融サービスの仕組みや特徴、リスクなどについて利用者が正確に理解することが難しくなっている。様々な利用者保護を図る仕組みはあるが、なによりも、利用者一人一人が金融リテラシーをもち、商品を選別する目を養うことが重要である。金融に限らず多くの商品やサービスでは、消費者が十分な知識や情報を持ち厳しい選択眼を持つことで適切な競争を促し、よりニーズに合った良質な商品やサービスを生む原動力となってきた。私たち一人一人の金融リテラシーが向上し、質の良い金融商品や金融サービスを選択することで、質の改善が図られ、より良い金融商品や金融サービスが普及していくことが期待される。

## 3. 家計の金融資産を有効活用する

日本の家計金融資産（現金、預貯金、株式、投資などの資産）の合計は約1,600兆円。その過半数が預貯金で運用されているが、低金利が続く中、預貯金だけでは将来に向けた十分な資産形成が難しくなっている。分散投資や長期投資のメリットについて理解が深まることで、分散・長期投資を行い、中長期的により良いリターンを安定的に得ることが可能になる。また、家計金融資産の分散・長期投資は、成長分野への持続的な資金供給につながるなど、経済全体の成長に貢献することも期待される。

政府広報オンライン 『知らないで損をする？最低限身に付けておきたい「金

融リテラシー（知識・判断）」』、

## 第2章 金融リテラシーの現状と課題

5

第1章において金融リテラシーの必要性や目的について述べてきたが、ここでは我が国の金融リテラシーはどのようになっているのかを先行研究を参考にしつつ見ていく。

10 本章において、具体的な問題を取り上げ、私たちが考えなければならない課題について述べることとする。

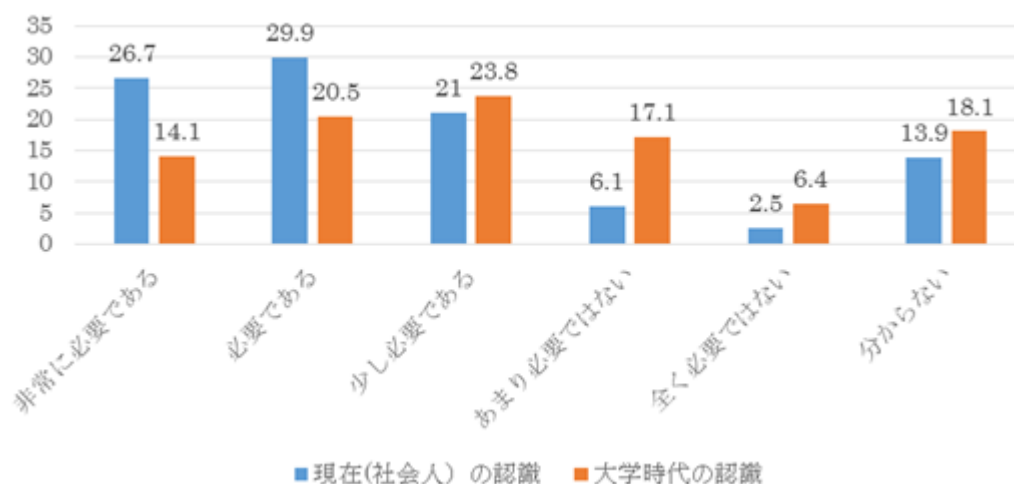
### 第1節 社会人と大学生での金融リテラシーの必要性の考え方の違い

15 金融教育が必要とされる現代において、日本では金融広報中央委員会が行う金融教育プログラムや、教員を対象とした金融教育セミナーなど、学校段階における金融教育の取り組みは進んできている。

20 しかし実際は学生だけでなく社会人も含め、「金融教育」、「金融リテラシー」という言葉の認知度は低く、知識や理解も決して十分とは言えない。2015年12月に、20～30歳代の大卒以上社会人3,000人を対象に実施したアンケート調査で年齢別に金融教育の必要性について尋ねると、それぞれの間で差異が生じていることが分かった。国民の間でも金融リテラシーを必要だと考える度合いが異なるということである。その質問の内容としては、金融経済教育を中学校や高等学校の授業として行うことの必要性について、現在の認識と回答者が大学生であったときの認識とを尋ねるといったものである。

25

図 1 金融経済教育を中学校や高等学校の授業として行うことの必要性



出典 証券アナリストジャーナル 2017. 12

5 まず現在の認識で、「非常に必要」だと感じた人は 26.7%、「必要」だと感じた人が 29.9%であった。また、「あまり必要ない」と感じた人が 6.1%、「全く必要ない」と感じた人が 2.5 パーセントであった。約 6 割の人が金融経済教育に積極的に考えており、約 1 割の人が否定的であることがわかる。次に回答者が

10 現在と比べて合計で 22.0%低い約 3 割の人であった。逆に「あまり必要ない」「全く必要ない」と感じた人は現在と比べて合計で 14.9%高い約 2 割の人であった。この数値から大学生時代では金融教育をあまり重要だと感じてはいなかったが、社会人になってそれほど期間が経っていかなくとも重要だと考えるようになったことがわかり、大学生と社会人では金融リテラシーの必要性の感じ方

15 に差異が生じていると言える。つまり、社会人になってから、金融リテラシーの必要性を感じ始める若者がいるというのが現状なのである。しかし、社会人になってからでは手遅れになることもある。例えば、金融知識の乏しい若者が、多額のローンを借りて住宅を購入するかどうかを決めなければならない状況になったときに、専門家に相談するという認識も含めた金融リテラシーが不足し

20 ていると、過剰な債務を抱えてしまったり、不利なローンを借りてしまったりと、トラブルに巻き込まれるケースがある。

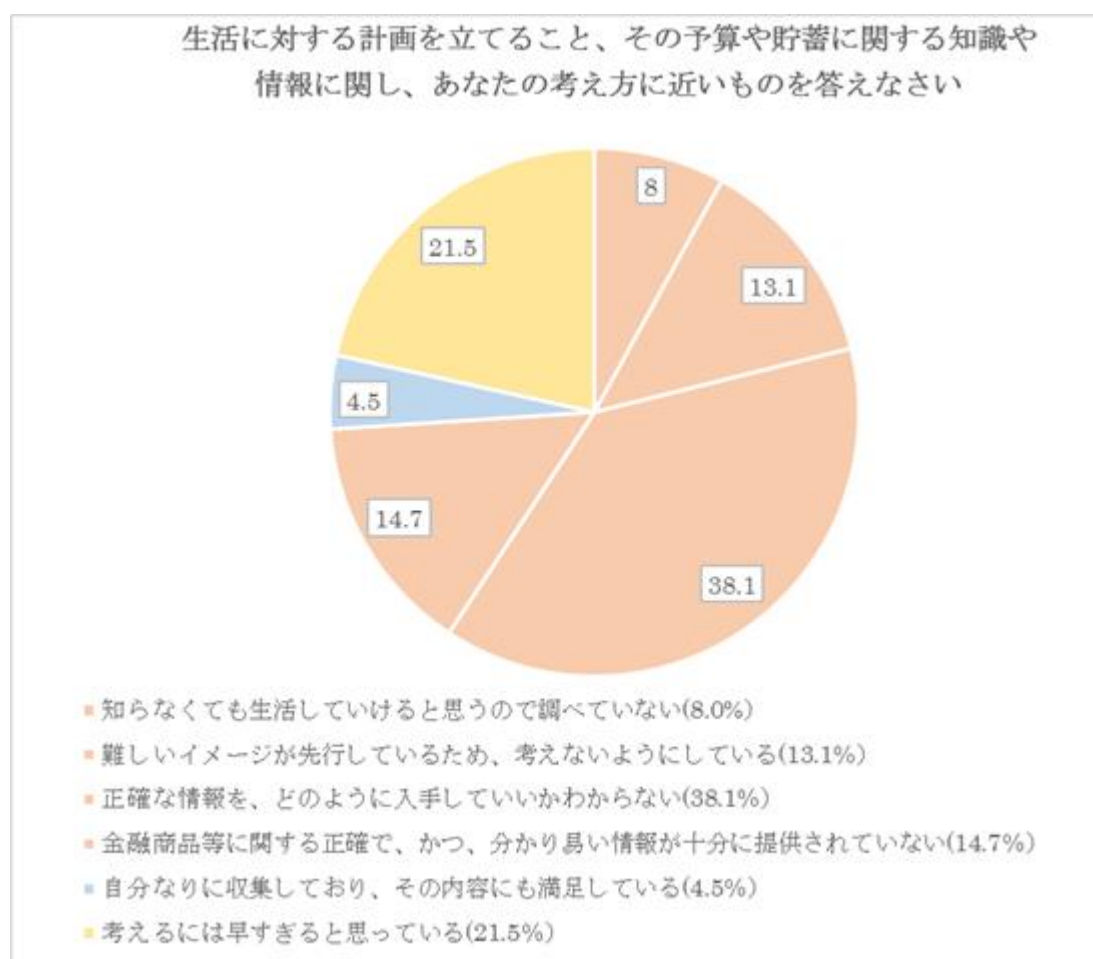


## 第2節 大学生の金融リテラシーの現状

では、実際日本の大学生の金融リテラシーの現状とはどのようなものなのだろうか。

- 5 このことはビザ・ワールドワイドが、日米在住の大学生 657 名（日本 312 名、米国 345 名）に対して行った、金融教育および金融分野に関する情報や知識に関する意識や実態についての調査からわかる。

図1 生活に対する計画を立てること、その予算や貯蓄に関する知識や情報に関するアンケート



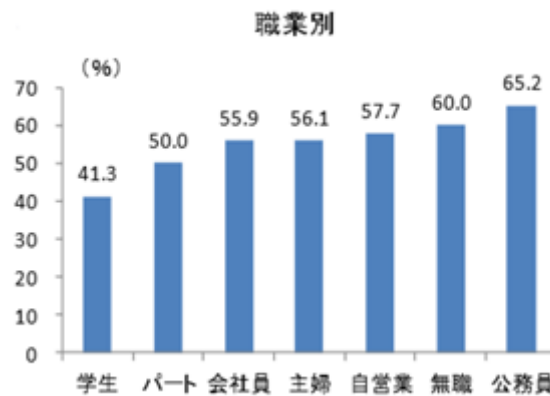
出典 ビザ・ワールドワイド

日本の大学生は、「情報をどのように入手していいかわからない(38.1%)」、

「考えるには早すぎる(21.5%)」、「難しいので、考えないようにしている(13.1%)」、「知らなくても生活していけるので調べていない(8.0%)」と回答し、約8割が金融リテラシーの情報すら集めておらず、自分の生活設計のための行動を起こしていないことがわかる。一方、アメリカの学生は、「個人に関する金融の情報は自分なりに収集している」と5割強が回答していた。このことから、日本の大学生は金融リテラシーへの意識の低さがうかがえる。この意識の低さによって日本では学生の間から金融に関する知識を得ようとせず、それが金融リテラシーの低さにもつながっていると考えられる。

実際に会社員よりも大学生のほうが金融に関する知識が低いことがわかるアンケート結果がある。

図 2 金融に関する正誤問題の職業別結果



15 出典 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」

金融広報中央委員会の行った「金融リテラシー調査」では、金融に関する正誤問題において、学生の正答率が41.3%という結果であった。一方、会社員は55.9%と、やはり大学生のほうが金融の知識が少なく、金融リテラシーを高める必要があることがわかる。

20 これらのことから、日本の大学生は金融リテラシーへの意識が低く、また、それによって金融に関する知識が不足していることがわかる。このことを理解



- ・暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する
- ・事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する

5

- ・不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する
- ・子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする
- ・金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する

・困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける』\*  
という目標を掲げている。

10

## 2. 中学生

中学生は「将来の自立に向けた基本的な力を養う時期」とされ、以下のことを主な内容としている。

15 『・家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する

- ・勤労に関する理解を深め、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を試みる

- ・契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにする

- ・お金や金融・経済の基本的な役割を理解する

20

- ・リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させた場合や、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する

- ・事故や病気のリスクや、負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する

- ・ローン等の仕組みや留意点について理解する

25

- ・リスクとリターンについて理解する

- ・金利計算（複利）を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける

- ・トラブルに遭ったときの相談窓口に、必要に応じて連絡する方法を身に付ける』\*

### 3. 高校生

「社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期」とされ、以下のことを主な内容としている。

- 5 『・自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる
- ・職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる
  - ・契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける
- 10
- ・お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する
  - ・リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する
- 15
- ・社会保険と民間保険の補完関係を理解する
  - ・貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える
  - ・各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける
- 20
- ・基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンについて理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する
  - ・リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する
  - ・トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける』\*

25

\*出典 (金融経済教育推進会議(2016)「金融リテラシーマップ」より引用)

これらを学習指導要領と照らし合わせてみると、学習指導要領には消費者の

権利や責任ということや家計管理に関することなど消費者としての立場のことが多く、「保険」や「リスク」「リターン」「金利計算」「金融商品」といった文言が見られない。

5

図3 金融経済教育の実施内容/消費生活分野

	調査数	お金の大切さや計画的な使い方	生活設計と家計管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護	消費者市民としての自覚	クレジット、ローン、証券など	リスク管理（保険でカバーすべき事象）	年金制度	その他	特になし	無回答
全体	4054	24.9	27.6	24.5	67.4	70.7	15.5	38.8	2.5	17.1	0.8	0.6	0.5
学校別													
中学校	2781	29.6	23.7	26.0	73.5	71.7	17.5	32.8	0.8	11.0	0.7	0.4	0.6
高等学校	1372	15.2	36.1	21.3	54.6	68.4	11.3	51.7	6.5	30.1	0.9	0.9	0.4
担当教科別													
中学校社会科	1607	25.5	27.8	36.6	65.2	67.4	12.7	29.7	0.7	17.1	0.6	0.7	0.7
中学校技術・家庭科	1192	35.0	18.3	11.8	85.0	77.7	23.9	36.9	0.8	2.6	0.8	0.1	0.3
高等学校公民科	561	10.5	8.4	25.0	50.3	69.2	13.5	31.0	2.3	43.3	0.7	1.8	0.5
高等学校家庭科	691	17.7	59.8	16.1	62.4	72.2	10.4	67.1	7.7	22.1	0.6	-	-
高等学校商業科	123	23.6	30.1	35.0	29.3	43.1	5.7	59.3	18.7	15.4	3.3	2.4	2.4

出典 (金融経済教育を推進する研究会 (2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より引用)

10

金融経済教育の実施内容について教員にアンケートを取った上の図を見ても、消費者としての知識について学んでいる学校は多いが、お金の計画的な使い方や生活設計、リスク管理等の学習を実施している学校は少ない。

15

金融リテラシーマップには、『高校生以下の「マップ」の教育内容は、学習指導要領または同解説に示された教科等の内容を反映していますが、学習指導要領および同解説に記述されていないもの（各教科における発展的な学習や、総合的な学習の時間および特別活動において実践されてきたものなどを中心に取

20

り纏めたもの）も含まれています』\*とあるが、学習指導要領にないものを授業で扱うかどうかは教師の裁量によって変わってくるだろう。また、教師の金融知識によっても授業の質に影響することが考えられる。そのため、金融リテラシーマップが知っておくべき知識としている内容に関して、適切な教育を受けることができる人と受けることができない人で大きな格差が生まれてしまうとい

う問題が発生する。

5 高校を卒業後は一人暮らしをする人が多くなることや、アルバイトを始める人、就職して働き出す人が増えるため、家計の管理やライフプランを具体的に考えるためにも、資産運用に関する知識やそれらを適切に選択する能力を身に付けることは高校を卒業する時点で必要であると考えられる。

\*出典 (金融経済教育推進会議(2016)「金融リテラシーマップ」より引用)

10 実際に中学校・高校の教員に学校での金融教育に関するアンケートを取った、「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」((2014) 金融経済教育を推進する研究会)によると金融経済教育を行ったことがないと答えた教員が約3割おり、半数近い教員が、金融経済教育を授業で取り上げる際、「教える側の専門知識が不足している」、「生徒にとって理解が難しい」などの問題を感じていると答えている。これらの問題を解決するためには教員への研修やより良い教材の提供など教員へのサポートを増やす必要があるだろう。

15 他にも金融経済教育に関する授業時間が足りていないという声が多く、従来の教育計画を見直すことや教育現場の状況を改善する必要もある。

#### 4. 大学生

20 大学生は「社会人として自立するための能力を確立する時期」とされている。

大学卒業後はほとんどの人が就職し、自立した生活を送ることになるため、在学時から生涯を見通して家計管理や生活設計について考えていく必要がある。特に就職における意思決定がその後の経済生活を大きく左右することへの認識を持つことや、限られた収入を計画的に配分することなどをはじめ生活に必要な金融に関する知見を身に付けることが重要である。

25 大学は高校までと違い金融リテラシーに関する教育を受けるか受けないかは学校・学部で異なるため、積極的に金融リテラシーを身に付ける人とそうでない人で大きな差がついてしまう。

しかし、金融経済教育を推進する研究会による「金融リテラシー教育 全国1

0 大学の実践事例集」では、学部学科の枠をなくし、どんな人でも受講できるようにしている講義や必修科目として開講している講義などが紹介されており、今後このような取り組みが多く大学の大学にも広がっていくことが期待される。

- 5 最後に海外の学校で行われている金融教育がどのように行われているのかを見ていく。

## 第 2 節 海外の金融教育

### 5. アメリカ

- 10 「米国金融教育における Jump\$start の役割 — ヒアリング調査に基づくわが国への示唆 —」\*によると、

わが国が一国全体の制度として義務教育を位置づけているのに対し、米国では各州が独自の州憲法や教育法等によって義務教育を規定している。そのため、就学年齢や就学期間、学校の段階・区分、義務教育の目標、到達度の評価方法に至るまで、州（もしくは学区）によって異なる。

15 Council for Economic Education によると 2016 年の段階で、まず K-12 (Kindergarten (幼稚園児) から 12 年生 (高等学校最終学年) まで) の教育スタンダードにパーソナルファイナンスの内容を含んでいるのが 45 州となっている。

- 20 また 37 州が後述するパーソナルファイナンス教育に関するスタンダードの実行を要求している。さらに 22 州では高等学校段階でのパーソナルファイナンスに関するコースの提供を義務付けており、そのうち 17 州では必修化している。

25 このような金融教育の普及考えるうえで、大きな役割を果たしていると考えられるのが Jump\$start である。

Jump\$start は 1995 年に「K-12 の国内の学校において、パーソナルファイナンス教育のためのカリキュラムの質と範囲を改善するための戦略的な計画を進展させる」という考え方に基づいて、設立された NPO 法人である。

Jump\$start がまず取り組んだのが、金融教育の内容を教育課程に盛り込むべ



く、金融リテラシーを定義し、年代別の目標のマッピングも行った National Standards の策定・公表であった。前項の米国における金融教育の普及を振り返っても、まず各州の教育課程への金融教育の盛り込みが端緒となって、スタンダードの実行を経て、パーソナルファイナンス科目の提供、ひいては必修化  
5 が進んでおり、Jump\$start が重要な役割を果たしてきたことが読み取れる。

そんな Jump\$start が最も力を入れているのが直接金融教育を行うことではなく、金融教育を実際に担当する教員のトレーニングである。これは、教育の現場でも問題になっている、教員自身の金融知識が不足しているという問題の解  
10 決策の一つとなりえるだろう。

金融リテラシーを問う問題の正答率を日米で比較した図を見てみると  
15 アメリカの方が高い。

図 4 金融リテラシーの日米比較

	(%)	
	日本	米国
正誤問題 5 問平均	47	57
①複利 (5 年後) <Q19>	43	75
②インフレ<Q20>	56	61
③住宅ローン<Q21-2>	68	75
④分散効果<Q21-4>	46	48
⑤債券価格<Q22>	24	28
男性	54	64
女性	41	52
18~34歳	35	46
35~54歳	46	58
55~79歳	56	66
年収250万円未満	40	44
年収250~750万円	51	58
年収750万円以上	59	70

複利に関する問題の日米の正答率

日本の学生 (18~24 歳)	米国の高校 生
42.6%	51.1%

20 (金融広報中央委員会 (2016) 「金融リテラシー調査」より引用 2018/10/25

\* (北野友士 (金沢星稜大学) 小山内幸治 (滋賀短期大学) 西尾圭一郎 (愛知教育大学) (2016)

「米国金融教育における Jump\$tart の役割 — ヒアリング調査に基づくわが国への示唆」

5 『金沢星稜大学論集 第 50 巻 第 1 号』 より引用

これらのことからわかることは、パーソナルファイナンスの授業を積極的に導入し、それらの授業を行う教師をサポートする体制が整っているアメリカは  
10 少なくとも日本より有効な金融教育が行われている、ということである。

しかしここで気を付けないといけないことは、

金融教育を普及させることはゴールではなく、目的を達成できるような形で教育が行われる必要があるという点である。

15 この点で最も目的の達成を目指した教育が行われていると感じられるのがオーストラリアである。

## 6. オーストラリア

野村亜紀子 (2014) 「オーストラリアの「国家金融リテラシー戦略」一鍵を握  
20 る学校教育への組み込み」によると、

オーストラリアは OECD が 2012 年に金融教育の国家戦略に関するハイレベル原則を提示するのに先駆けて、2011 年に「国家金融リテラシー戦略」を策定し、国民の金融面での幸福改善を目指す活動を展開している。

25 国家金融リテラシー戦略において、金融リテラシーは「お金やファイナンスについて理解し、その知識を、効果的な金融に関する意思決定に活用すること」と規定され、

「金融リテラシーの水準改善によりオーストラリア国民の金融面での幸福 (well-being) を改善すること」を戦略目標として掲げている。そして、この

ビジョンを達成するための具体的な方法として、①教育への組み込み、②情報提供面での支援、③行動変化の実現、④多様な主体同士の協調が提示されている。

5 ここでは、長期にわたる世代的な変化を実現するのに決定的に重要と考えられている①の教育への取り組みを見ていく。

国家戦略推進の中心的役割を担うのは、オーストラリア証券投資委員会(ASIC)である。

ASICは学校教員を支援するための教材を作成、提供している。

10 ASICもアメリカのJump\$tartと同様に教員を支援することに力を入れており、①初等・中等教育用の教材、②教員向けの金融リテラシー教育研修プログラム(教員免許更新に必要な講座としても認定される)、③教員個人の消費者・金融リテラシー及びスキル向上のための情報を提供している。

教えるスキルだけでなく個人としての金融面のスキル向上も支援することで、教員自身にお金についての自信を持ってもらうことが狙いである。

15

(野村亜紀子(2014)「オーストラリアの「国家金融リテラシー戦略」一鍵を握る学校教育への組み込み」より引用)

20 実際に提供されている教材では、小学生時点で、貯蓄や負債、家計管理の概念について触れ、中学生の後半には資産運用や投資について学んでいる。

25 また、オーストラリアでよく利用されている他の教科書を見ても、「収入」「利益」「給与」「リターン」「リスク」「ローン」「家計」「キャピタルゲイン」「投資」という基本的経済概念にパーソナル・ファイナンスの授業で触れたり、実際に所得税の計算や銀行などのホームページに入ってローンや携帯電話購入について試みたりするなど現実的で実践的な教育が行われている。

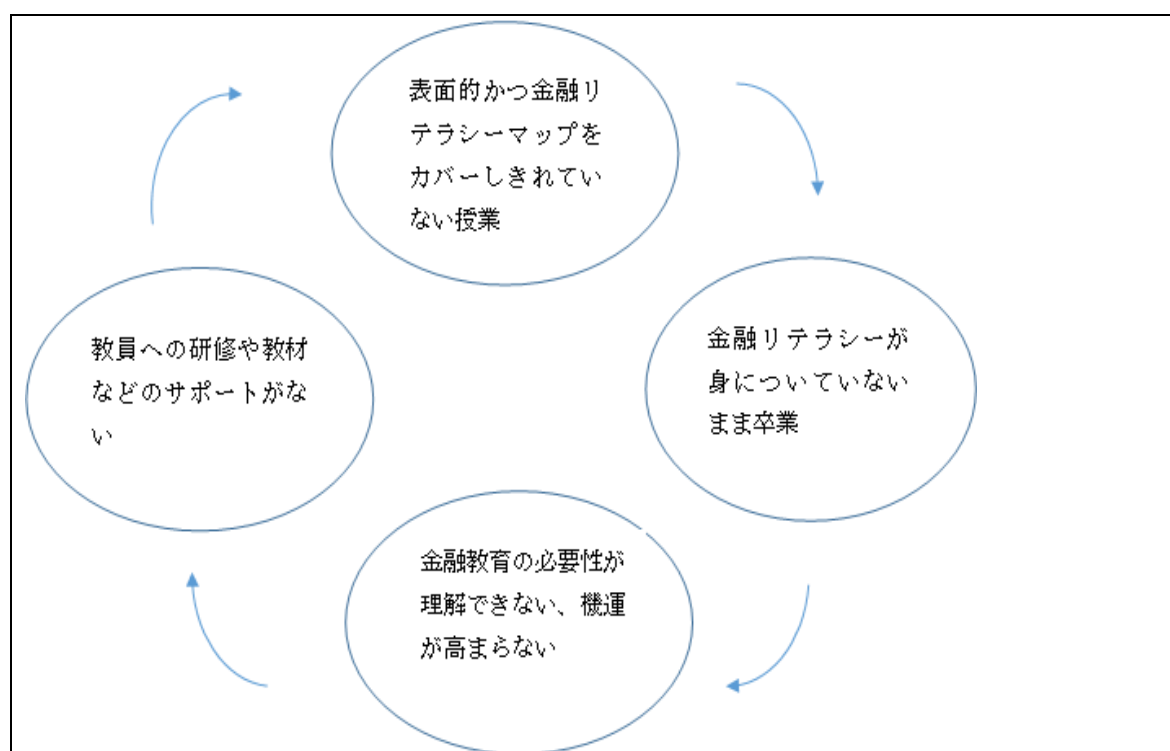
これらの教育の効果がどれほどのものなのか測定することは難しいが、2012年に実施されたPISAの金融リテラシーの国際調査によると、参加18か国のう

ちオーストラリアは4位で上位と言える成績だった。日本はこの調査に参加していないが18か国中9位だったアメリカよりも金融リテラシーについての質問の正答率が低いことから、世界的に見てもかなり金融リテラシーがないと言える。

5

ここまでにみた日本の現在の金融教育や海外の金融教育との比較してみると、リスクとリターンや貯蓄、投資といったことを学ぶパーソナルファイナンスの授業がないため、若いうちに金融に関する知識が表面的なことしか学ばず、金融リテラシーを身に付けることができていない。また、そのような教育を受けた人がそのまま大人になり、自分自身に金融リテラシーがないため、子供に金融リテラシーを教えることができない。さらに、実際に現場で教育を行う教員への支援が不足しているため、そのサイクルから抜け出せないというのが今の日本の金融教育の実態である。

## 15 図5 金融教育が陥っている負のスパイラル



## 第4章 教育段階における金融リテラシーの効果的な習得方法

本章では、金融リテラシーを高めるための効果的な習得方法を考える。

5

第2章でも述べたように、多くの大学生が社会に出てから自分の金融知識のなさに困っている。しかし、この状況は、大学生の金融教育だけを充実させれば改善するというものではない。約半数の人は大学へ進学しないうえ、金融リテラシーは時間をかけて身に付ける必要がある。そのため、義務教育の段階から今よりも高度な教育を施していかななくてはならない。

10

ここでは、特に先ほど指摘した現在の日本の教育で足りていない部分を補えるような習得方法を各年齢層別に考えていく。

15

### 1. 小学校段階

小学生は、社会の中で生きていく上での基礎を学ぶ時期としている。そこで、買い物・小遣い・お年玉・手伝いなどの経験を通じてお金の価値を理解し、計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度・知識を身に付ける必要がある。

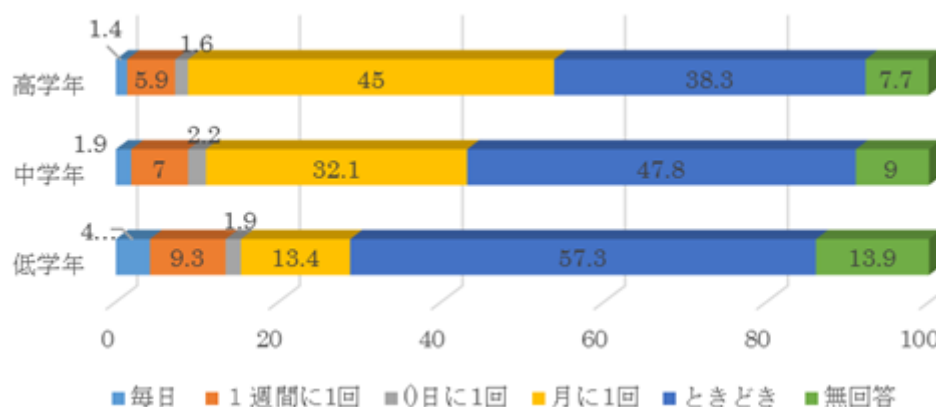
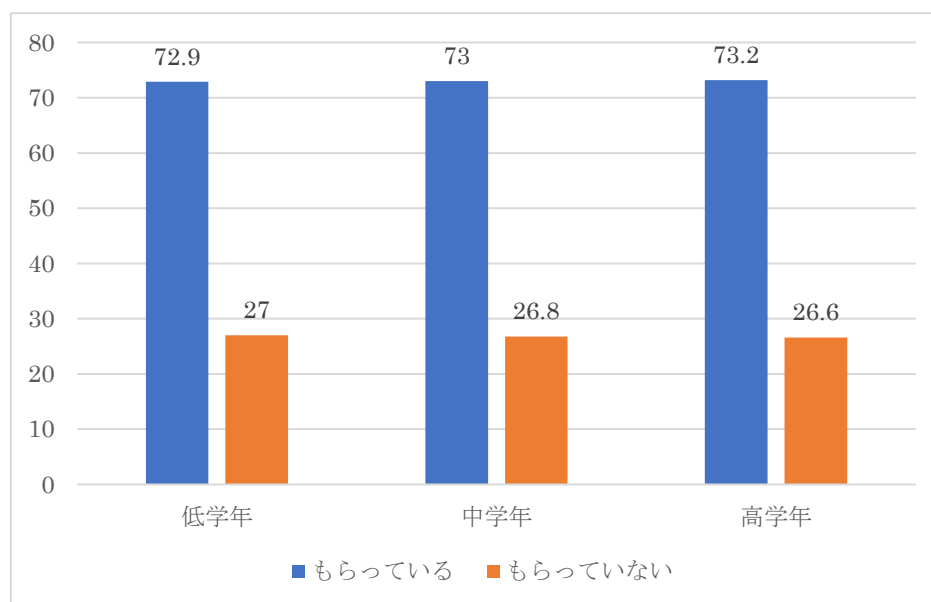
20

これらの態度・知識を身に付ける効果的な方法の第一歩として、「定額のお小遣いをあげること」を提案する。日本では小学生の7割強、お小遣いをもらっていると答えている。そしてそのお小遣いのもらい方は、小学生低学年では「時々もらっている」が6割弱を占め最も多く、学年が進むほど「月に1度もらう」割合が増えている。

25

### 図6 小学生のお小遣いのもらい方

図 7 小学生のお小遣いのもらい方



5

出典 金融広報中央委員会「子どものくらしとお金に関する調査」(平成 25 年度)

2018/10/25

10 低学年で最も多くみられる「時々もらう」方法ではなく、定額制にすることで、欲しいものがあったとしてもお金が足りないと買うことができないといった状況から、我慢することを覚え、決められた額をどのように使えばよいのかを学ぶ。使えるお金には限界があることを経験することで、必要なものと欲しいものを区別できるようになり、子供の自主性やお金の管理能力を養うことができる。

また、「お小遣い帳記録」を提案する。お小遣い帳をつけることによって、欲しいものが高い場合は我慢することなど商品の選び方を覚えると同時に、貯蓄の重要性やお金の価値への気づきにもつながり、計画的に貯蓄する習慣を身に付ける。また、自分が買ったものを記入させることでより印象強くなり、ものを大切にできるようになる。

5 お小遣い帳を活用する方法として、例えば、“今、自分が最も欲しいもの”をクラスで発表する機会を作る。その欲しいものを購入するためには、現時点ではいくら持っており、どのくらい足りていないかを、お小遣い帳により把握する。そのうえで、いつまでに、どのように工夫して貯金するのかという計画表を立てる。そして一定期間ごとに現状を報告していき、クラスメートからアドバイスを受けながら購入プランを修正していく。

10 このように計画性を持たせる訓練をし、我慢することを覚えさせることによりお金の管理能力を養うことができる。

## 15 1. 中学校段階

中学生は「将来の自立に向けた基本的な力を養う時期」としている。そのため自分の生活や教育などのために支払われている費用(経済的コスト)を知ることにより、お金が家計全体に与えている影響を意識し、生活設計の必要性を理解するとともに、将来の自立に向け、金融商品の基礎知識を身に付けておくことが必要である。

20 例えば保険商品について、自分は何歳で結婚し何歳に仕事を退職するか、さらに自分は何歳で病気にかかる・交通事故に遭うと仮定し、その際にはどのくらいの費用がかかってしまうのかというリスクを予測しながらライフプランを立てる。そのライフプランをもとに何歳にはどのような保険に加入しておくべきかといったことを考え、クラスで発表する機会を設けることを提案する。このようにライフプランをもとに金融商品について考えさせることにより、生活設計の必要性や金融商品について考えるきっかけづくりとなる。

## 2. 高校生段階

高校生は「社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期」として  
いる。高校を

卒業後はアルバイトを始める人や就職して働き出す人が増えるため、中学生段  
階で学んだ知識を生かし、実践を通して、それらを適切に選択する能力を身に  
5 付ける必要がある。

現在、日本では成人年齢を 20 歳から 18 歳に引き下げるという政府の方針が  
ある。これにより 18 歳から親の同意なくクレジットカードを作ったり、契約が  
出来るようになるため 10 代が金銭トラブルに巻き込まれる危険性が高まるこ  
とが考えられる。より正しい知識を身に付けて、自分の身は自分で守らなくて  
10 はならない。そこで考えられる方法として、「クレジットカードを持つ前に、高  
校生向けのカードを持たせること」を提案する。例として、中学生を除く 15 歳  
～16 歳以上で持つ権利を与えられるデビットカードがある。デビットカードは  
クレジットカードのように限度額に達するまでいくらでも買い物ができるわけ  
ではなく、自分の銀行口座に預けている金額と連動しているため残高以上使っ  
15 てしまうということはなく、安心して利用することが出来る。現在、日本では  
クレジットカードは“高校生を除く 18 歳以上”で持つ権利を与えられるが、  
これらのカードを持たせることによって、高校生のうちに自分の口座をもち、  
自分で管理することや使い方を学ぶことができ、クレジットカードによる自己  
破産などのトラブルの発生を軽減させることができるのではないだろうか。

20 また、「日経未来投資プログラム」への参加も効果的であろう。このプログラ  
ムでは、仮想資金を元手に 1 年間の仮想投資を行う。投資の意味や魅力を理解・  
体験することを目的とし、自らの投資方針を決めて、仮想資金を元手に株の仮  
想取引を体験する。このようにバーチャルな株式投資を実践し株式の値上がり  
などを感じ取ることが出来るプログラムを通して、株や経済を見る目を養い、  
25 投資の効果や株式投資の面白さを仮想体験し、金融知識を高めていくことが出  
来る。

### 3. 大学生段階

大学生は「社会人として自立するための能力を確立する時期」である。大学



生になると

アルバイトを始める人が増えたり、奨学金を借りる、クレジットカードを持ち始める、国民年金の保険料を支払うようになるなど金融商品に関わる機会が増える。そのため、収支管理の必要性を理解し、自分の収支をしっかりと把握する必要がある。

5

本章の冒頭でも述べたように、大学では学部学科によって金融知識に差が生じてしまう。そこで、効果的な習得方法として「教養科目に必修の金融の講義を設けること」である。しかし、教員の専門知識が不足しているという意見がみられる点から、講義は外部から高い金融リテラシーを持つ銀行の役員の方やファイナンシャルプランナーの方など専門の知識を持った方を招き、実施してもらうことを提案する。高い金融リテラシーを持つ専門家が講義を開講することで、生徒は理解しやすくなり、金融リテラシーの向上に繋がるのではないだろうか。

10

15

## 第5章 社会人段階

社会人になれば当然のように管理すべき資産の範囲もこれまで以上に広がる。そんな中で金融に関する知識を持っていなければ損をするだけでなく、将来の生活にも悪影響を及ぼすかもしれない。社会人といっても大学を卒業し社会人となる者もいれば、高校を卒業しすぐに社会人になる者もあり、その形態はさまざまである。しかしながら、金融の知識が全く必要ない職種は存在せず、生きていく上で金融リテラシーは必須であるといえる。では、そのような金融リテラシーを社会人が身につけるにはどのような方法が効果的なのだろうか。この章では既に社会に出ている者に焦点を当て、金融リテラシーの習得方法について考える。

20

25

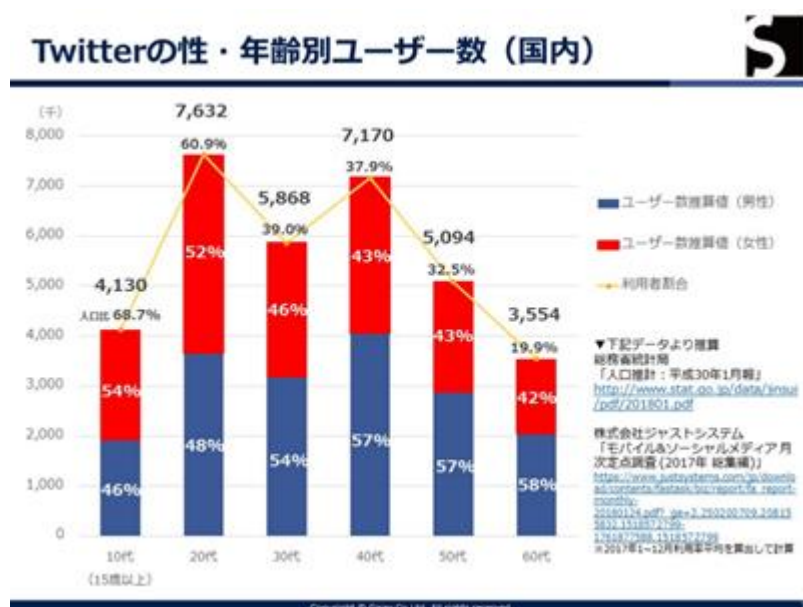
### 1. 関心と実際の知識のギャップ

5 ツイッターではしばしば税金や関連制度に関する知識が拡散されることがある。例を挙げれば、失業した際に受け取ることが可能な雇用保険の基本手当に関するものや、出産手当に関する内容などがある。多くのユーザーがそのような情報を拡散するという事は少なくとも金融に対し関心があるということが

10 考えられる。しかし、このような生活をするうえで知っておくべき基本的な知識が拡散されるということは、金融に関する知識に疎い人が多く存在することも同時に意味する。ソーシャルメディアラボ（2018）によれば、ツイッターの国内ユーザーを年齢別に分類すると、最も多いのは60.9%の20代であるという。20代というのは大学生と社会人の双方が存在しているため、このような層

15 は金融に対する感心と実際の知識のギャップが発生しているといえる。

図 8 Twitter の性・年齢別ユーザー数（国内）



株式会社ガイアックス「ソーシャルメディアラボ」より引用

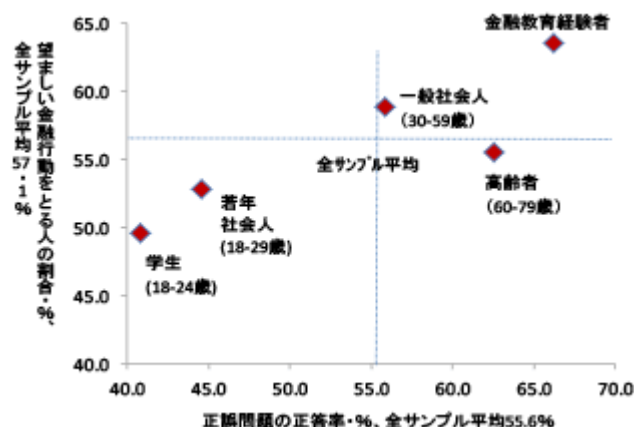
15 最終アクセス日 2018年10月19日（金）

金融広報中央委員会が発表した資料から、若年社会人（18-29歳）は金融教育経験者と比べ、問題の正解率・望ましい金融行動をとる割合のどちらも10%以上の差があることがわかる。ここでいう割合というのは「資金運用、借入れ、

20 生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合（引用）」のことである。

どちらも金融リテラシーの乏しさが原因として考えられるため、やはり教育は必要であるといえる。

5 図 9 各セグメントの正答率と行動



金融広報中央委員会「知るぽると」 金融リテラシー調査 2016年調査結果より引用

最終アクセス日 2018年10月23日(火)

10

ライフスタイルの多様化に伴い、必要とされる金融知識も一人一人異なるようになってきている。しかし、どのような人でも最低限知っておくべき基本的な知識を学ぶ機会が必要である。このような知識のギャップを埋めようと考えたとき、学生の場合は中学、高校や大学で学ぶ機会があるが、既に社会人として生活している者を対象とした場合はどのようにすれば良いのだろうか。

15

## 2. 社会人の金融教育-A

既に社会人になった者が金融リテラシーを身に付けるにあたって壁となるのが、学ぶ時間の確保である。金融に関する資格の取得は効果的な方法であるが、自主的な資格学習や休日のセミナー参加などは全員が実際に行動に移すことができるとは限らない。そのような場合の対策として、企業が社員向けに教育やセミナーを実施することが挙げられる。例えば銀行では外部に向けた相談会やセミナーを実施しているため、そのノウハウを社員教育に利用できる。全国銀

20

行協会では無料刊行物の発行や動画配信を行っており、初めて金融を学ぶ者でも難しさや敷居の高さを感じさせないように工夫されている。自社で働いている社員であれば家族構成やライフスタイルを把握しやすいため、より個人に沿った教育がしやすくなる。また、金融に関する相談や学習ができるようにスペースを設置したり、ファイナンシャルプランナーを会社に呼び、話しやすい環境を用意したりすることも効果的であるといえる。これは企業側からすれば一見コストが負担になるように考えられるが、自社の社員が金融リテラシーを把握できていれば質の良い社員の呼び込みにもつながる。社員側にだけでなく、金融リテラシー教育を行う企業側にもメリットがあれば、このような方法が普及するのではないだろうか。

### 3. 社会人の金融教育－B

企業に属している場合は上記の方法が効果的であるが、自営業者やパート・アルバイトの労働者も存在する。そのため、そのような者が他の職種と比べ知識の差が出ないようにする必要がある。金融庁では金融リテラシーに関するガイドブックを配布したり、イベントを開催したりしているのでこれらを利用するのは有効であるといえる。ガイドブックの種類や内容に関しては、『最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）』や『基礎から学べる金融ガイド』などが存在する。基礎から学べる金融ガイドの項目は8項目であり、家計管理・生活設計・預貯金・生命保険／損害保険・クレジット／ローン・株式／債券／投資信託・外部知見の活用・トラブルに注意 に分かれている。また、このガイドブックは『社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送るため』の手助けになるように作られたものである。

金融庁ホームページより引用 最終アクセス日 2018年10月19日（金）

25

また、金融経済教育推進会議 第11回（2018年6月8日開催）では、以下のような資料が配布されている。

## 7. 一般社会人等向けコンテンツの拡充やその他の活動

- ・ 金融庁では、国民の安定的な資産形成を促進することを目的として、NISA 推進・

5 連絡協議会とともに、厚生労働省その他の関係団体の協力を得て、職場でのセミナー等での活用を念頭に、主として若年勤労世代向けのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」を制作した。

- ・ 金融広報中央委員会では、iDeCo やつみたて NISA を用いた資産形成の勘所、シ

10 ニア世代の老後資金の運用のあり方などについての記事を広報誌（「くらし塾

きんゆう塾」）と知るぼるとHP上に掲載した（スマホ対応済み）。また、最近 FinTech を巡る話題が増加していることを踏まえ、まずは仮想通貨について、一

15 般人向けの解説コンテンツを知るぼるとHP上に掲載した（同）。

- ・ 全国銀行協会では、若年層を対象に資産形成の必要性やその方法の訴求を目的

に、ウェブでのマス広告（サッカー選手長谷部氏を起用）や、スマホアプリ（クイズ提供等）の開発を実施した。

20 ・ 信託協会では、HP 全面リニューアルに合わせ、「楽しく学ぶ信託クイズ」の

ページを設けるなど、信託について平易に理解できるためのコンテンツを新設した。

- ・ この間、各種学校等に対する金融経済教育活動についても、中・高向け教材

25 の新規開発ないし全面見直し（金融広報中央委員会、全国銀行協会）が行われているほか、出前授業等を通じた地道な教育活動が各関係団体等により着実に継続されている（資料2ご参照）。

- 5 企業に勤めている労働者と比べ、自営業者やパート・アルバイトの場合は自主的に学ぶ必要があるため、金融について学ぼうとする意識が求められる。そのため、学んだ金融知識を身近な場所で活かすことができれば、学ぼうという意識がより強くなると考えられる。また、すべての人が専門的な知識を持っているとは限らないため、そうした人々を対象とした説明を開く際には分かりやすさに努める必要がある。わかりやすい説明の方法として、山口勝業氏によれば以下のような表現法がある。

#### 投資教育で使える「ことわざ」10カ条

15 虎穴に入らずんば虎子を得ず

リスクを取らないとリターンは得られない。ただし必ずリターンが得られる保証はない。

君子危うきに近寄らず

あまりにリスクが高そうな投資には手を出さないほうが賢明。

20 二兎を追う者は一兎をも得ず

安全で、かつ利回りが高いオイシイ金融商品はなかなか存在しない。

石橋を叩いて渡る

複雑な金融商品やリスクが高そうな投資は、よく検討して理解してからにすべし。

25 三本の矢（毛利元就の遺言）

複数の資産クラスに分散投資することで折れにくいポートフォリオができる。

桃栗三年、柿八年

投資の果実を手にするためには長年の辛抱が必要だ。

塵も積もれば山となる

少額の積み立て投資でもコツコツと続ければ複利効果もあって資産形成できる。

あつものに懲りてなますを吹く

相場が少し下落したからあわてて安全資産に切り替えるのは必ずしも得策ではない。

木を見て森を見ず

個別の銘柄や金融商品よりも、まずポートフォリオ全体の資産配分を検討せよ。

人の行く裏に道あり花の山

10 人気の金融商品はすでに高値になっている。むしろ人気がない方がお買い得かも。

日本証券アナリスト協会（2017）「証券アナリストジャーナル」より引用

#### 15 4. 投資の実践とハードル

金融リテラシーを身につける効果的な方法として、実際に投資の体験をすることが挙げられる。しかし、ここでネックになるのが始めるまでのハードルである。三菱UFJフィナンシャル・グループでは、『意識』のハードル』『手続き』のハードル』『商品選択』のハードル』の3つに分類している。多くの人が知識不足や資金不足に加え、損をすることの不安からなかなか投資を始められずにいる。また、そもそも投資自体に興味を持っていない層も存在する。そのため、損をしてもさほど大きなダメージにならないような投資や、マニュアルが用意されたもの、シミュレーションを活用したものを試す機会を設けることが効果的であるといえる。そして、実際に始めるにあたってスマートフォン

25 の存在は不可欠である。投資を行うだけでなく、金融に関する最新ニュース・情報や知識を受信することが可能だからだ。若年社会人はスマートフォンを普段から扱っているため、その延長で金融に触れることができれば、効率的に勉強していくことができる。最近では書籍と連動したアプリやPDFファイルが配布されており、通勤時や空いた時間にも気軽に知識の穴を埋めることができる

ようになった。このようにハードルを少しずつ下げていくことによって、投資をはじめやすくなるだろう。

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 最終アクセス日 2018 年 10 月 19 日

5

ライフスタイルやライフプランは多種多様であるため、一概にこの分野について学んでおけば安心、ということはいい切れないだろう。そのため、現状を分析しこれからの将来設計に向け必要なのは何なのかを意識しながら金融と向き合う必要がある。若年社会人は、自分にとって必要な知識と実際に自分が持っている知識の間にギャップが生じているため、この差を埋めることが求められている。その効果的な方法として、この章で述べた企業との連携や、金融庁の活用、自主的な学習・投資などがあるといえるだろう。

## 15 第 6 章 金融ケイパビリティに求められる金融上の意思決定と行動のあり方

たとえ金融リテラシーを身につけることができたとしても、それを実行に移すことができなければ金融商品をうまく活用することはできないであろう。そこで本章では、得た知識を最大限活用するための意思決定や行動のあり方について述べる。まず（1）では、金融行動における意思決定における問題点を述べる。次に（2）では、問題が発生してしまう原因を行動経済学に沿って説明する。（3）では、これらを踏まえ、今日の金融ケイパビリティのあり方について述べる。

### 25 1. 消費者の金融行動の際の非合理的な判断

本来、得た知識通りの行動をとることができるならば、金融行動に関する失敗はめったに起きないことであり、さらに言えば、その同じ知識を保有している者同士では行動の差異が生まれにくいとも捉えることができる。



5                   しかしながら、実際は満足のいく結果を出す者とそうでない者とで分かれてしまうのだ。つまり、同等の知識を有しているもので同士でも、金融行動において異なった判断をしているということだ。このうちの合理的でない判断をした者たちは、なぜ金融に関する知識を持ちながらそのような判断をしたのだろうか。

## 2. 金融行動と行動経済学

10                   近年では、心理学や社会学を経済学に取り入れる行動経済学の考え方を金融教育に応用して取り入れようとする動きが英国や米国で始まっている。この行動経済学によって不合理な判断や行動には規則性があることが明らかにされた。この行動バイアスと呼ばれるものは下記の四つの条件がそろ

15

1. 意思決定に複雑な情報処理を伴う場合
2. 意思決定にリスクや不確実性が伴う場合
3. 意思決定の結果が現在と将来の利益の双方に影響を及ぼす場合
4. 意思決定により何らかの見返りが期待できる場合

20

                  消費者が金融行動を行う際には上記の四条件にすべて合致しやすい傾向がみられ、金融行動と行動バイアスには密接な関係があるということが明らかになった。すなわち、金融行動には自らの判断も曖昧なものにしてしまうというリスクが伴うということだ。

25

                  しかし、金融上の不合理行動は合理的ではないと言え、消費者はそれを最適な行動と判断し、自らの意思でそれを選択したはずである。それではなぜこのようなことが発生したのであろうか。これは二重過程理論も用いて説明が可能である。

二重過程理論とは、システム I（高速で、並列的、自動的、努力を要さない、連想的、学習が遅い、情動的という特徴の直感型の情報処理システム）と、システム II（低速で、逐次的、制御的、努力を要する、規則に支配される、柔軟的、中立的などが特徴の熟慮型の情報処理システム）の二つを併用して日々行動しているという仮説である。

5

人間はある事象について考察する際には理論に当てはめればシステム II の機能が働いていると言える。しかし、金融行動の不合理的行動にはシステム I に関連していることが多いのだ。つまり、行動バイアスの四条件と合わせて、金融行動に対して理性的に判断していたとしても、金融行動には不確実な将来を推定しなければならないという点で、理性的に考えるための要素がどうしても不足してしまい、直感に近いような判断になってしまう。その結果、不合理的行動につながってしまうのである。

10

### 15 3. 経済行動学と金融上の意思決定と行動のあり方

この不確実性に溢れた金融行動はどうあるべきなのか。将来について推定をしなければならないという点で、将来時点での利益や損失を確実に言い当てることは非常に困難であり、推定段階では、何がもっとも正しい行動であるのかを誰も断定することはできない。

20

では、私たちがとるべき行動とは一体何であろうか。それは、金融行動には判断を鈍らせるリスクが存在するということを認識することである。このリスクを踏まえたうえで金融行動をとることがふさわしいのである。

25

先述したように、金融行動には直感に近い思考が関わってくることが多い。しかもこれらは、私たちの無意識の範囲で行われていることである。無意識に行動を起こしているからこそ、私たちは気づけなくなっているのだ。

大切なことは、行動バイアスの四条件を認知するということである。確

かに私たちは金融行動において無意識にこれらを行っているが、むしろこの条件を認知していることで自分の行動を振り返るための材料となるのだ。この四条件を念頭に置きながら行動していれば、もし条件に当てはまった行動をしている場合には、それを冷静に見つめ、自身の不合理行動に気づかせてくれるための監視役になってくれるであろう。

5

前章で述べたような方法で、習得した金融知識を最大限に生かすためにも、その実践時に起こりうるリスクを認知し、それを回避する能力を身につけることが今日求められる金融ケイパビリティである。

10

## おわりに

本稿では、学生の金融リテラシーの低さに着目し、社会に出るまでに金融リテラシーを身につけることの重要性を認識し、さらに、それを効率よく習得するためにすべきことを挙げた。そして、それを実行するうえで重要な心構えについて論じた。

日本の金融リテラシーへの関心は少しずつではあるが高まっている。しかし、日本では金融リテラシーおよびケイパビリティが浸透するための環境そのものが海外と比較して整っていない。そのため、今現在まで、金融に関する活動を行っていてもふさわしい成果を得られなかったのであろう。その環境づくりの第一歩として、まずは自分が金融に関して無知であるということに自覚するべきである。それを自覚することによって学ばなければならないという意識が生まれるであろう。その意識が学ぶことの本動力となり、今日のこの低いリテラシーを脱するきっかけになると私たちは考える

参考文献

- 5 ・家森信善 (2017)「学校における金融経済教育の現状と課題」『証券アナリストジャーナル』
- ・行動経済学の金融教育への応用の重要性  
<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report4/pdf/ron120319.pdf>
- 10 [pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/report4/pdf/ron120319.pdf)
- ・行動経済学の金融経済教育への応用 - 金融庁  
<https://www.fsa.go.jp/frtc/seika/discussion/2015/03.pdf>
- 15 ・二重過程理論 - 日本マーケティング学会  
[https://www.j-mac.or.jp/mj/download.php?file\\_id=339](https://www.j-mac.or.jp/mj/download.php?file_id=339)
- ・二重過程理論に基づく不確実性を伴う値の推定に関する検討 - J-Stage  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpsy/advpub/0/advpub\\_87.14077/\\_p](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpsy/advpub/0/advpub_87.14077/_pdf/-char/ja)
- 20 [df/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpsy/advpub/0/advpub_87.14077/_pdf/-char/ja)
- ・政府広報オンライン 『知らないと損をする？最低限身に付けておきたい「金融リテラシー（知識・判断）」』、  
<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html>
- 25 2018/10/25
- ・伊藤宏一 『金融教育をめぐる国内外の状況と課題 — 「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ—』、

<https://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20121108/04.pdf>

2018/10/25

- 5 ・伊藤宏一 『金融ケイパビリティの地平 — 「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ—』、[www.jasfp.jp/img/file53.pdf](http://www.jasfp.jp/img/file53.pdf)

2018/10/25

- ・金融庁 「金融経済教育研究会報告書」

<file:///F:/shiryoku2.pdf>

10 2018/10/25

- ・北野友士（金沢星稜大学）小山内幸治（滋賀短期大学）西尾圭一郎（愛知教育大学）（2016）

- 15 「米国金融教育における Jump\$start の役割 — ヒアリング調査に基づくわが国への示唆」

『金沢星稜大学論集 第50巻 第1号』

[http://www.seiryoku-](http://www.seiryoku.ac.jp/u/education/gakkai/e_ronsyu_pdf/No128/08_kitano_128.pdf)

[u.ac.jp/u/education/gakkai/e\\_ronsyu\\_pdf/No128/08\\_kitano\\_128.pdf](http://www.seiryoku.ac.jp/u/education/gakkai/e_ronsyu_pdf/No128/08_kitano_128.pdf)

- 20 ・栗原久 他（2014）「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書

2018/10/25

[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k\\_report.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf)

- 25 ・野村重紀子（2014）「オーストラリアの国家金融リテラシー戦略」2018/10/25

<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2014/2014win02.pdf>

- ・金融広報中央委員会（2016） 「金融リテラシー調査」 2018/10/25

[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf)

・金融広報中央委員会 (2016)「金融リテラシーマップ」 2018/10/25

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>

5

・株式会社ガイアックス「ソーシャルメディアラボ」 2018/10/19

<https://gaiax-socialmedialab.jp/post-30833/>

・「子どものくらしとお金に関する調査」(2015) 2018/10/25

10 [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/kodomo\\_chosa/2015/pdf/15kodomo.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/kodomo_chosa/2015/pdf/15kodomo.pdf)

・VISA「金融教育の経験・満足度ともに日本の大学生は米国の1/2 日本の大学生の生活設計力の欠如が明らかに」 2018/10/26

15 [http://cache.yahooofs.jp/search/cache?c=QjESH1Ra-eAJ&p=%E3%83%93%E3%82%B6%E3%83%BB%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%83%89%E3%83%AF%E3%82%A4%E3%83%89%E3%81%8C%E3%80%81%E6%97%A5%E7%B1%B3%E5%9C%A8%E4%BD%8F%E3%81%AE%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E7%94%9F657%E5%90%8D%EF%BC%88%E6%97%A5%E6%9C%AC312%E5%90%8D%E3%80%81%E7%B1%B3%E5%9B%BD345%E5%90%8D%EF%BC%89&u=www.practicalmoneyskills.jp%2Fdownloads%2F20120424-Japan-Press\\_Release\\_FL\\_Univ\\_Survey.pdf#search=%27%E3%83%93%E3%82%B6%E3%83%BB%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%83%89%E3%83%AF%E3%82%A4%E3%83%89%E3%81%8C%E3%80%81%E6%97%A5%E7%B1%B3%E5%9C%A8%E4%BD%8F%E3%81%AE%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E7%94%9F657%E5%90%8D%EF%BC%88%E6%97%A5%E6%9C%AC312%E5%90%8D%E3%80%81%E7%B1%B3%E5%9B%BD345%E5%90%8D%EF%BC%89%27](http://cache.yahooofs.jp/search/cache?c=QjESH1Ra-eAJ&p=%E3%83%93%E3%82%B6%E3%83%BB%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%83%89%E3%83%AF%E3%82%A4%E3%83%89%E3%81%8C%E3%80%81%E6%97%A5%E7%B1%B3%E5%9C%A8%E4%BD%8F%E3%81%AE%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E7%94%9F657%E5%90%8D%EF%BC%88%E6%97%A5%E6%9C%AC312%E5%90%8D%E3%80%81%E7%B1%B3%E5%9B%BD345%E5%90%8D%EF%BC%89&u=www.practicalmoneyskills.jp%2Fdownloads%2F20120424-Japan-Press_Release_FL_Univ_Survey.pdf#search=%27%E3%83%93%E3%82%B6%E3%83%BB%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%83%89%E3%83%AF%E3%82%A4%E3%83%89%E3%81%8C%E3%80%81%E6%97%A5%E7%B1%B3%E5%9C%A8%E4%BD%8F%E3%81%AE%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E7%94%9F657%E5%90%8D%EF%BC%88%E6%97%A5%E6%9C%AC312%E5%90%8D%E3%80%81%E7%B1%B3%E5%9B%BD345%E5%90%8D%EF%BC%89%27)

25

・金融広報中央委員会「知るぽると」 金融リテラシー調査 2016年調査結果 2018/10/23

[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/20](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/20)

16/pdf/16literacy.pdf

[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/yoshi.html](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/yoshi.html)

- 5 ・金融庁ホームページ 配布資料 2018/10/19

<https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>

<https://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf>

- ・金融広報中央委員会「知るぽると」 金融経済教育推進会議 2018/10/19

- 10 <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/suishin/pdf/20180608/shiryo.pdf>

- ・三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 2018/10/26

<https://www.mufg.jp/>